

奴隷貿易と植民地支配の清算という 帝国主義の亡霊に苛まれる英国



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

4万3000人を超える死者を出した新型コロナウイルスの第一波が鎮静化しつつある英国が帝国主義の亡霊に苛まれている。ひとつが2世紀以上も前に世界に先駆け廃止した奴隷貿易。もうひとつが1997年に中国に返還した香港である。欧州連合（EU）離脱後の通商交渉が全く進展しない中、二つの亡霊に取り憑かれた英国経済の先行きはますます見通せなくなっている。

英国経済は今年、新型コロナウイルスの影響でマイナス11.5%、第二波に襲われるとマイナス14%も縮小すると経済協力開発機構（OECD）は予測する。政策金利を史上最低の0.1%まで引き下げている英中央銀行、イングランド銀行がこんな声明を出した。

「18、19世紀の奴隷貿易が受け入れがたい英国の歴史であることは明らかだ。イングランド銀行が直接、奴隷貿易に関与することはなかったが、過去の総裁や理事が言い訳できないつながりを持っていたことを認識しており、それらを謝罪する」

雑貨や銃などの工業製品がアフリカに輸出され、黒人奴隷（黒い荷物）が大西洋を越えて西インド諸島や北米大陸に運ばれた。黒人奴隷が生産した綿花や砂糖（白い荷物）は欧州に送られる。「大西洋三角貿易」である。奴隷貿易で1200万人が運ばれ、300万人が死亡した。

1776年、米国の独立宣言でこの一角が崩れ、自由貿易や人道主義の高まりとともに英国は1807年、奴隷貿易廃止法を制定。1833年の奴隷制廃止に伴い、奴隷所有者の損失を補償するため英政府は永久債を発行して財源を確保した。償却が終わったのは実に2015年のことだ。

ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンには補償を受けた奴隷所有者のデータベースがある。当時の金額で総額2000万ポンド、現在の価値に換算すると170億ポンド（約2兆2500億円）。それを手にした4万7000人と奴隷制に関わった1万3000人の身元が残されている。

イングランド銀行は当時、総裁や理事計27人の代理人として補償申請を行ったとされる。こうした総裁や

理事の彫像や肖像画が人目に触れることがないようにコレクションの見直しを開始した。マイノリティーの同僚と協力し、中央銀行として包摂政策を進めるといふ。

世界的な保険市場ロイズも奴隷貿易で果たした「恥ずべき」役割を謝罪し、4大銀行のロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）、ロイズ・バンキング・グループ、パークレイズ、HSBCは差別撤廃と、マイノリティーの従業員や地域への貢献を増やすことを誓った。

トリニダード・トバゴの西インド諸島大学に拠点を置くカリブ研究協会は「制度化された人種差別、白人至上主義、警察の残虐行為とジョージ・フロイドさんから米国および世界中の黒人犠牲者を生んだ体系的な社会的不正を糾弾する」と表明した。

そもそも発端は今年5月25日、米ミネアポリスでアフリカ系男性ジョージ・フロイドさんが白人警官の残虐な制圧行為により死亡した事件だ。英国でも第二次世界大戦後、アフリカ、カリブ系移民に対する不当な警察活動が原因で何度も暴動が発生した過去がある。

新型コロナウイルス・パンデミックの最中、エッセンシャルワーカーとして感染のリスクを冒して最前線で働き、犠牲になる確率が最も高いのがアフリカ、カリブ系のマイノリティーなら、景気後退で真っ先に首を切られるのもマイノリティーだという不満がくすぶっていた。

黒人差別撤廃を訴える「Black Lives Matter（黒人の命は大切だ）」運動は主要メディアやSNSを通じて瞬く間に世界中に拡散した。人種差別には断固として反対するものの、米国で始まった運動を世界中に当てはめようとする空気に筆者は違和感を禁じ得ない。

英国の場合、警察は近年の人員削減でスリや置き引き程度の軽犯罪では被害届も受け付けてくれない。オンラインを使って自分で登録するしかない。店舗荒らしでも警察は犯人が立ち去った頃を見計らってやって来る。被害は保険で穴埋めすれば十分だろうというのが実態なのだ。

英国の外勤警官は通常、日本や米国と異なり拳銃を携帯していない。警官が襲撃される事件は2018年度、

3万件にのぼった。このうち警官が負傷したのは1万399件で、前年度に比べ27%も増えている（イングランド・ウェールズ）。

警察による権利侵害を申し立てる例も少なくなく、外勤警官は職務執行を録画する小型ビデオカメラを装着している。「Black Lives Matter」のツイッターには違法な警察活動を監視する必要があると警官の行動を携帯電話で録画してSNSに投稿しようと呼び掛けるものもある。

新型コロナウイルスによる死者急増に備えて設けられた遺体安置所の張テントは撤去されたものの、食事や食料品を無料配布する近所のフードバンクには長い行列ができるようになった。今求められるのは緊急の経済・貧困対策、そして暴動を防ぐための治安維持である。

英国の「Black Lives Matter」運動では奴隷貿易で財を築いた篤志家のエドワード・コルストン（1636～1721年）の銅像がブリストル港に放り込まれ、第二次世界大戦を勝利に導いた英雄ウィンストン・チャーチル首相の像にも「人種差別主義者」と落書きされた。

どうして黒人差別撤廃運動の矛先が奴隷貿易とそれに続く植民地支配に向けられるのか。伝統を誇る英企業や金融機関のほとんどが奴隷貿易で潤った歴史を持つ。このためカリブ諸国12カ国は「謝罪だけでは十分ではない」と何らかの形の補償を声高に求めている。

フロイドさん事件が起きた3日後、中国の全国人民代表大会（国会）は香港の民主化を封じ込める香港国家安全法導入を決定した。旧宗主国・英国は返還50年の2047年まで「一国二制度」は守る約束だとして英海外市民旅券による英国滞在期間を半年から1年に延長する対抗措置を発表した。

国際公約の英中共同宣言（1984年）とそれに基づく香港基本法では国家安全に関する法律は香港立法会（議会）で制定することになっており、それをここまで公然と破棄されると英国の国際社会での面子は丸潰れである。



破壊されるのを防ぐため板で覆われたチャーチル像

対中貿易赤字や中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の次世代通信規格5G参入問題を巡って中国とのデカップリングに舵を切った米国はアングロ・サクソン5カ国の電子スパイ同盟「ファイブアイズ」を通じて対中包囲網を構築するため英国との連携をあらためて強化している。

香港最後の総督クリストファー・パッテン英オックスフォード大学名誉総長は草の根保守サイトで「西側が中国との冷戦を望んでいなかったとしても、中国が自由や民主主義といった西側の価値観を敵視していることが問題を引き起こす」と分析している。

欧米に中国人留学生が激増する中、ネット上で中国共産党史観をまき散らす世論誘導集団「五毛党」も世界中に広がっている。新型コロナウイルスは米軍人が中国・武漢に持ち込んだというデマや欧米のコロナ対策は中国に比べ劣っているというプロパガンダを拡散させている。

「Black Lives Matter」というスローガンは中国共産党による香港支配から世界の関心をそらし、過去の植民地支配に光を当てる絶好の隠れ蓑になっている。中国は世界保健機関（WHO）に影響力を持つだけでなく、カリブ諸国をはじめとする途上国との関係も強化している。

「Black Lives Matter」を差別のない世界を実現するという理想だけで語るのは余りにナイーブ過ぎるように筆者には思えるのだが……。



カリブ系移民の取り扱いに抗議する市民（筆者撮影、以下同）



リンカーン像の前で「Black Lives Matter」と訴えるデモ参加者